

平成 20 事業年度財務諸表について(概要)

国立大学法人秋田大学の平成 20 事業年度の財務諸表が、平成 21 年 9 月 1 日付けで文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表いたします。

本学の財政状態については、平成 21 年 3 月 31 日における資産の総額は約 508 億円、負債の総額は約 236 億円、純資産の総額は約 271 億円となりました。

また、運営状況については、平成 20 事業年度の経常費用は約 260 億円、経常収益は約 270 億円、臨時損失は約 1 千万円、臨時利益は約 1 千万円、目的積立金取崩額が約 1 億円計上された結果、当期総利益は約 11 億 2 千万円となりました。

なお、この当期総利益のうち約 4 億円については、中期計画に基づき、教育研究診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるための目的積立金とすべく、文部科学大臣に申請中です。

今後とも効果的、効率的な大学運営を行なうとともに、教育研究活動の一層の発展・充実に努めてまいりますので、ご理解とご支援よろしく願いいたします。

平成 21 年 9 月

国立大学法人秋田大学

貸借対照表の概要

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減額
資産の部	47,092	50,835	3,743
固定資産	37,220	40,545	3,325
・土地	17,274	17,398	124
・建物,構築物	12,332	12,955	623
・機械,工具器具備品	2,741	3,584	843
・建設仮勘定	2,569	4,807	2,238
・その他	2,303	1,799	504
流動資産	9,872	10,290	418
・現金及び預金	7,388	6,973	415
・未収附属病院収入	2,087	2,399	312
・有価証券	0	500	500
・その他	395	416	21

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため,合計金額は必ずしも一致しません。

【主な増減理由】

・資産関係(固定資産・流動資産)

平成20年度末現在の資産の合計は前年度比3,743百万円増の50,835百万円となっています。主な増減理由としては、固定資産においては、建設仮勘定が附属病院再開発事業等による建設中の建物の増加により2,238百万円増となっていること、流動資産においては、投資その他資産に計上していた有価証券500百万円が平成21年度に満期となることから流動資産に振替えていること。また、附属病院収入の増により未収入金が312百万円増となっていることなどがあげられます。

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減額
負債の部	21,533	23,664	2,131
固定負債	13,827	16,619	2,792
・資産見返負債	4,281	5,191	910
・財務・経営センター負担金	6,395	5,736	659
・長期借入金	2,595	5,289	2,694
・その他	554	402	152
流動負債	7,705	7,044	661
・運営費交付金債務	759	1,066	307
・寄附金債務	1,255	1,354	99
・未払金	4,161	3,122	1,039
・その他	1,529	1,500	29
純資産の部	25,559	27,171	1,613
・資本金	20,413	20,413	0
・資本剰余金	1,699	2,466	767
・利益剰余金	3,446	4,291	845

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため,合計金額は必ずしも一致しません。

【主な増減理由】

・負債関係(固定負債・流動負債)

平成20年度末現在の負債の合計は前年度比2,131百万円増の23,664百万円となっています。主な増減理由としては、固定負債において、長期借入金が付属病院再開発事業により、新たに借入を行なったことにより2,694百万円増となったこと。平成21年度以降の退職者に支払われる運営費交付金債務が1,026百万円残っていること。また、退職者の減等により、未払金が1,039百万円減となったことなどがあげられます。

・純資産関係(資本金・資本剰余金・利益剰余金)

平成20年度末現在の純資産の合計は前年度比1,613百万円増の27,171百万円となっています。主な増減理由としては、資本剰余金が建物の改修等により767百万円増となったこと。また、利益剰余金のうち当期未処分利益が1,128百万円となったことなどがあげられます。

損益計算書の概要

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減額
経常費用	25,456	26,063	607
業務費	24,498	24,984	486
一般管理費	686	805	119
財務費用	270	272	2
その他	1	0	1

臨時損失	52	16	36
-------------	-----------	-----------	-----------

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減額
経常収益	26,603	27,033	429
運営費交付金収益	9,465	8,878	587
授業料等収益	3,056	3,044	12
附属病院収益	12,360	13,016	656
受託研究等収益	371	471	100
寄附金収益	439	469	30
補助金等収益	82	190	108
その他	828	965	137

臨時利益	38	16	22
-------------	-----------	-----------	-----------

目的積立金取崩額	213	158	55
-----------------	------------	------------	-----------

当期総利益	1,346	1,128	218
--------------	--------------	--------------	------------

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計金額は必ずしも一致しません。

【主な増減理由】

・経常費用

平成20年度の経常費用は607百万円増の26,063百万円となっています。主な増加要因としては、業務費において、補助金の獲得件数の増加に伴い業務費が74百万円増となっていること。また、附属病院収益の増に伴う医薬品費、診療材料費等が162百万円、職員の負担軽減のためのクランク業務委託等による業務委託費が101百万円増となったことなどがあげられます。

・経常収益

平成20年度の経常収益は429百万円増の27,033百万円となっています。主な増減要因としては、附属病院収益において7対1看護体制取得、高額手術件数の増等により656百万円増となっていること、補助金等収益において、補助金の獲得件数の増により108百万円増となったこと。また、運営費交付金収益について、退職者の減により収益化できない運営費交付金債務が1,026百万円残っていることなどがあげられます。

キャッシュフロー計算書の概要

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減額
業務活動によるキャッシュフロー	2,980	2,883	97
・原材料,消費またはサービスの購入による支出	9,224	9,907	683
・人件費支出	13,549	13,868	319
・その他の業務支出	600	711	111
・運営費交付金収入	9,969	9,956	13
・学生納付金収入	2,962	2,951	11
・附属病院収入	12,228	12,693	465
・その他の業務収入 等	1,195	1,769	574
投資活動によるキャッシュフロー	885	4,807	3,922
・有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	1,952	6,221	4,269
・施設費による収入 等	1,067	1,413	346
財務活動によるキャッシュフロー	447	1,509	1,062
・長期借入による収入	1,734	2,737	1,003
・長期借入の返済による支出	835	768	67
・リース債務の返済による支出 等	451	459	8
資金増加額	2,542	415	2,957
資金期首残高	4,846	7,388	2,542
資金期末残高	7,388	6,973	415

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため,合計金額は必ずしも一致しません。

【主な増減理由】

・業務活動によるキャッシュフロー

平成20年度の業務活動によるキャッシュフローは97百万円減の2,883百万円となっています。主な増減要因としては、支出では、人件費支出が7対1看護体制取得のため医療系職員の採用増等により319百万円増となったこと。また収入では、附属病院収入が465百万円増加、その他の業務収入において、補助金の獲得件数の増により補助金収入が419百万円増となったことがあげられます。

・投資活動によるキャッシュフロー

平成20年度の投資活動によるキャッシュフローは3,922百万円減の 4,807百万円となっています。主な増減要因としては、固定資産の取得による支出が4,269百万円増の6,221百万円となったことなどがあげられます。

・財務活動によるキャッシュフロー

平成20年度の財務活動によるキャッシュフローは1,062百万円増の1,509百万円となっています。主な増加要因としては、附属病院再開整備事業等による借入金金が1,003百万円増の2,737百万円となったことなどがあげられます。

利益の処分に関する書類(案)

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度 (案)	増減額
当期末処分利益	1,346	1,128	218
・当期総利益	1,346	1,128	218
利益処分数額			
・積立金	541	665	124
・目的積立金			
教育研究診療及び組織運営等積立金	805	463	342

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため,合計金額は必ずしも一致しません。

【概要】

当期末処分利益は218百万円減の1,128百万円となっております。この当期末処分利益のうち、現金の裏付けのある463百万円については、文部科学大臣の承認が得られれば、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究診療等の質の向上に当てるため、「教育研究診療及び組織運営等積立金」として用いられます。

コスト計算書の概要

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減額
業務費用	9,052	8,816	236
(1)損益計算上の費用	25,508	26,080	572
・業務費			
・一般管理費 等			
(2)(控除)自己収入等	16,456	17,264	808
・授業料・入学科・検定料収益			
・附属病院収益			
・受託研究等収益 等			
損益外減価償却等相当額	593	624	31
損益外減損損失相当額	1	8	7
引当外賞与増加見積額	70	35	35
引当外退職給付増加見積額	379	123	502
機会費用	292	314	22
国または地方公共団体の無償または減額された 使用料による賃借取引の機械費用 政府出資等の機会費用			
国立大学法人等業務実施コスト	9,488	9,852	364

【主な増減理由】

平成20年度の国立大学法人等業務コストは364百万円増の9,852百万円となっています。主な増減理由として、損益計算上の費用の増572百万円以上に控除項目である自己収入が808百万円増加しているため、業務費用が236百万円減となっております。また、退職者の減により、引当外退職給付増加見積額(退職一時金に係る退職給付引当金)が502百万円増加したことがあげられます。

決算分析

財務指標	平成19年度	平成20年度	増減	平成20年度 同規模大学平均	備考
自己資本比率	54.3%	53.4%	0.8%	58.2%	自己資本比率 = 純資産 ÷ (負債 + 純資産)
流動比率	128.1%	146.1%	18.0%	117.6%	流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債
附属病院収益対長期借入金比率	6.8%	6.1%	0.8%	9.9%	附属病院収益対長期借入金比率 = (長期借入金 + 財務経営センター納付金) ÷ 附属病院収益
未払金比率	17.0%	12.5%	4.5%	16.0%	未払金比率 = 未払金 ÷ 業務費
人件費比率	56.9%	55.3%	1.6%	56.4%	人件費率 = 人件費 ÷ 業務費
診療経費比率	64.1%	63.5%	0.6%	63.5%	診療経費比率 = 診療経費 ÷ 附属病院収益
一般管理比率	2.8%	3.2%	0.4%	3.2%	一般管理比率 = 一般管理費 ÷ 業務費
外部資金比率	2.9%	3.2%	0.3%	5.1%	外部資金比率 = (受託研究収益 + 受託事業収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益
業務費対研究経費比率	4.5%	4.7%	0.3%	5.3%	業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費
業務費対教育経費比率	3.9%	4.1%	0.2%	5.0%	業務費対研究経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費
経常利益比率	4.3%	3.6%	0.7%	2.9%	経常利益比率 = 経常利益 ÷ 経常収益
教員当研究経費	1,690千円	1,832千円	(8.4%) 142千円	1,979千円	教員当研究経費 = 研究経費 ÷ 教員数(常勤)
学生当教育経費	190千円	205千円	(7.9%) 15千円	207千円	学生当教育経費 = 教育経費 ÷ 学生数(修士・博士含む)

* 各比率については、平成21年9月1日、文部科学省報道発表資料より抜粋

* 同規模大学: 国立大学法人中、附属病院を有する中規模25大学。弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球の各国立大学法人

安全性・健全性について(自己資本比率, 流動比率, 附属病院収益対長期借入金返済比率)

- 自己資本比率は、附属病院再開業に伴う新規借入等により、同規模大学平均に比べ低くなっております。
- 流動比率は、平成21年度に満期を迎える有価証券500百万円を流動資産に振替えたこと、予算の計画的な執行に勤めたこと等による未払金の減少等により、同規模大学の平均より高くなっております。
- 附属病院収益対長期借入金比率については、附属病院収益が増加したこと等により、同規模大学平均より低くなっております。

効率性について(未払金比率, 人件費比率, 診療経費比率, 一般管理比率)

- 未払金比率は、年度末の退職者の減、予算の計画的な執行等により比率が減少しております。
- 人件費比率については、7対1看護体制取得による医療系職員の採用増により、職員人件費が増加しておりますが、退職者の減少、総人件費改革達成のための削減努力等により、比率は減少しております。
- 診療経費比率については、診療材料費の増加、職員の負担軽減のためのクラーク業務の委託費の増等、診療経費の増加要因もありますが、附属病院収益の増により、平成20年度より比率を減らし、同規模大学の平均値となっております。
- 一般管理費率については、広告宣伝費、旅費交通費等の増により、比率が増となりましたが、同規模大学の平均値となっております。

活動性、収益性について(外部資金比率, 業務費対研究経費比率, 業務費対教育研究費率, 経常利益比率)

- 外部資金比率については、同規模大学の平均を下回っておりますが、寄附金の受入増、受託研究等の契約金額の増等により、着実に比率を伸ばしています。
- 業務費対研究経費比率については、同規模大学の平均を下回っておりますが、寄附金の受入増、補助金の獲得金額の増等により、着実に比率を伸ばしています。
- 業務費対教育経費比率については、同規模大学の平均を下回っておりますが、奨学支援金の増、教育に関する補助金の獲得金額の増等により、着実に比率を伸ばしています。
- 経常利益率については、附属病院収益や外部資金収益等は増加しているものの、業務費などの経常費用の増加により、比率が減少しておりますが、同規模大学の平均を上回っております。

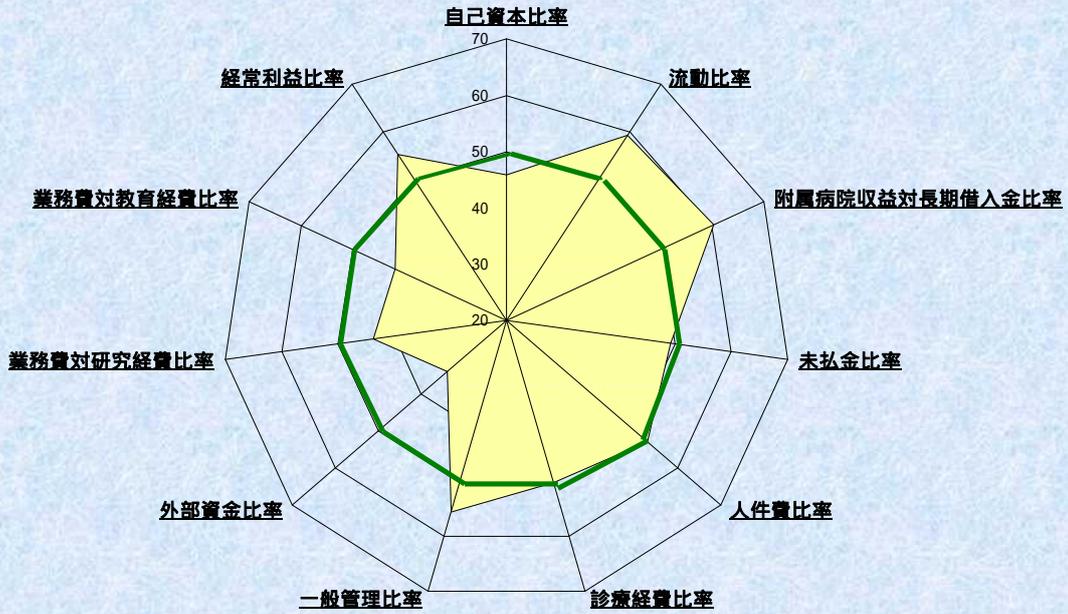
その他(教員当研究経費, 学生当教育経費)

- 教員当研究経費は、教員1人当りの研究経費の金額であり、同規模大学の平均より低い金額となっておりますが、寄附金の収益の増、研究に関する補助金の増などにより、着実に増加しております。
- 学生当教育経費は、学生1人当りの教育経費の金額であり、同規模大学の平均より若干低い金額となっておりますが、学生に対する奨学支援金の増、教育に関する補助金収益の増などにより、着実に増加しております。

財務指標について

* 各財務比率を偏差値化し、同規模大学の平均を50とした指標データをグラフ化しております。
外側に行くほど評価が高くなります。

平成19年度財務指標データ



平成20年度財務指標データ

